

I 業務実績の概要

平成20年度は、平成19年度から始まった国際交流基金の第二期中期目標・中期計画期間（平成23年度までの5年間）の2年目にあたったが、前年度から開始した新たな中期目標・中期計画を達成するための努力を引き続き行うとともに、独立行政法人整理・合理化計画によって指摘・決定された事項等を着実に実施する年であった。

平成20年度の独立行政法人国際交流基金の代表的な実績を要約すれば、次の通りである。

1. 効率化

一般管理費を5年間で15%削減するとの中期目標達成に向け、20年4月には本部事務所を移転し、事務所借料の大幅減額を行ったこと等により、20年度の一般管理費は、基準から13.3%の削減（▲368百万円）を達成した。

平成18年度からの6年間で6%以上の削減を行うこととしている人件費についても、3年目で4.1%の削減と、平均ペースを上回った。

運営交付金を充当して行う業務経費は、前年度比2.3%の削減を行い、毎事業年度1.2%の削減を行うとの目標を達成した。

また、独立行政法人整理合理化計画で決定された一部の日本語研修事業の廃止、京都支部図書館の廃止等を着実に実施した。

2. 新たな事業の取組みの推進

海外日本語教育事業では、21年度末の第1版発表に向けて日本語教育スタンダード開発を進めるとともに、海外日本語教育機関のネットワーク構築も着実に行った。また、海外での日本語能力試験実施事業については、21年度からの複数回化に向けた体制整備のために日本語試験センターを開設した。

文化芸術交流事業では、世界中で人気を集めるポップカルチャーの活用を進めるとともに、他機関の行う食文化紹介やビジット・ジャパン・キャンペーン等との連携も行った。

日本研究・知的交流事業では、日米交流強化イニシアティブのフォローアップとして、米国の主要シンクタンクへの助成事業や、米国にある日米協会の支援事業などを開始した。

本報告書の「II 平成20年度項目別業務実績」は、「独立行政法人通則法」及び「外務省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」等に基づいて、平成20年度の業務実績をまとめたものである。